



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萬代 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 下山 政行

TEL 03-3237-5270

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,358	6.2	5,910	9.8	6,034	△6.0	3,812	△7.8
26年3月期第1四半期	37,063	—	5,382	—	6,418	—	4,133	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,914百万円 (△39.8%) 26年3月期第1四半期 6,505百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.04	21.02
26年3月期第1四半期	22.80	22.79

当社は、平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年3月期第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)と、比較対象となる平成25年3月期第1四半期(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)が異なるため、対前期増減率については記載していません(平成25年3月期第1四半期は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成24年8月31日までを、3月決算の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	244,546	179,557	68.6
26年3月期	247,592	177,935	67.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 167,865百万円 26年3月期 166,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,700	2.2	8,900	△25.1	9,500	△26.8	6,100	△27.5	33.66
通期	168,000	4.9	21,000	△12.8	22,000	△17.0	13,500	△19.3	74.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	182,503,570 株	26年3月期	182,503,570 株
27年3月期1Q	1,288,854 株	26年3月期	1,286,460 株
27年3月期1Q	181,215,750 株	26年3月期1Q	181,247,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）の世界経済は、米国では消費や雇用情勢は順調に推移し、欧州では全体的に景気の持ち直しが見られました。中国および新興国では成長の速度が緩やかになったものの引き続き成長しています。日本では、消費税増税や円安による原料・原油価格の上昇等による影響がありましたが、設備投資の増加や企業収益の改善など緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは昨年よりスタートさせました中期事業計画“*Challenge 100A!*”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、薬価改定の影響により、医薬事業が前年同四半期を下回りましたが、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が増加したことにより、393億5千8百万円と前年同四半期に比べ22億9千5百万円（6.2%）増加しました。

営業利益は、薬価改定の影響により医薬事業の原価率が上昇しましたが、全体の売上が増加したことにより、59億1千万円と前年同四半期に比べ5億2千7百万円（9.8%）増加しました。

経常利益は、60億3千4百万円と前年同四半期に比べ3億8千3百万円（6.0%）減少しました。

四半期純利益は、38億1千2百万円と前年同四半期に比べ3億2千1百万円（7.8%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は186億1千5百万円と前年同四半期に比べ19億4千6百万円（11.7%）増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂、液晶シール材が前年同四半期を下回りました。機能性材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が産業用途は伸長しましたが、海外向けコンシューマー用途が減少したため前年同四半期を下回りました。感熱顕色剤は前年同四半期を上回りました。デジタル印刷材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

色材事業は、紙用染料、捺染用色素が減少しましたが、繊維用染料が前年同四半期を上回ったため、色材事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒及びメタクリル酸製造用触媒の出荷があったため、前年同四半期を上回りました。

ポラテクノグループは、温度追従型楕円偏光フィルムが減少したため前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は26億円と前年同四半期に比べ7億1千6百万円（38.0%）増加しました。

【医薬事業】

売上高は121億3千7百万円と前年同四半期に比べ5億1千2百万円（4.1%）減少しました。

国内向け製剤は、「アナストロゾール錠NK」「ビカルタミド錠NK」などの経口抗がん薬が伸長し、昨年7月に販売移管となった「イムノブラダー勝注用」（抗がん薬）も順調に伸長しました。一方、「バクリタキセル注NK」（抗がん薬）「カルボプラチン点滴静注液NK」（抗がん薬）が薬価改定の影響により、「オダイン錠」（抗がん薬）が競合品の影響により前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を下回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同四半期を上回りましたが、医薬品原料が前年同四半期を下回りました。国内向け原薬全体では前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は16億9千7百万円と前年同四半期に比べ5億8千5百万円（25.6%）減少しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は71億5千2百万円と前年同四半期に比べ9億2千3百万円（14.8%）増加しました。

国内事業は消費税増税前需要増の反動がありエアバッグ用インフレーターは前年同四半期を下回りました。

北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は14億1千9百万円と前年同四半期に比べ3億4千3百万円(31.9%)増加しました。

【その他】

売上高は14億5千3百万円と前年同四半期に比べ6千1百万円(4.1%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を上回りましたが、輸出は前年同四半期を下回り、アグロ事業全体で前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は2億円と前年同四半期に比べ9千8百万円(97.3%)増加しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定にあたり全社費用の配賦方法を見直しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前年同四半期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,445億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億4千6百万円減少しました。主な減少は有価証券62億3千1百万円であり、主な増加は現金及び預金13億6千7百万円、たな卸資産12億3千9百万円、退職給付に係る資産7億9百万円であります。

負債は649億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億6千8百万円減少しました。主な減少は未払法人税等30億9千3百万円、短期借入金10億7千3百万円、未払費用(流動負債その他を含む)10億1千7百万円、長期借入金6億9千9百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金10億9千2百万円であります。

純資産は1,795億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円増加しました。主な増加は当期純利益38億1千2百万円、その他有価証券評価差額金3億4千万円、少数株主持分1億7千7百万円であり、主な減少は配当金の支払27億1千8百万円、為替換算調整勘定5億4千万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国では引き続き堅調に推移し、中国では継続的な成長が期待されます。国内経済は個人消費の持ち直しや公共投資の拡大等による景気回復が期待されます。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、平成27年3月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が843百万円増加し、利益剰余金が485百万増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,119	30,486
受取手形及び売掛金	48,796	48,830
電子記録債権	790	773
有価証券	21,643	15,411
商品及び製品	21,058	22,036
仕掛品	2,111	2,100
原材料及び貯蔵品	8,237	8,508
その他	10,312	9,782
貸倒引当金	△225	△230
流動資産合計	141,843	137,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,561	35,106
機械装置及び運搬具（純額）	19,781	19,686
その他（純額）	19,822	20,387
有形固定資産合計	75,166	75,180
無形固定資産		
のれん	669	562
その他	2,318	2,447
無形固定資産合計	2,987	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	24,963	25,304
退職給付に係る資産	—	709
その他	2,571	2,557
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	27,487	28,523
固定資産合計	105,640	106,714
繰延資産	108	132
資産合計	247,592	244,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,506	14,599
短期借入金	7,564	6,491
未払金	8,618	8,178
未払法人税等	3,822	728
その他	7,758	7,703
流動負債合計	41,271	37,700
固定負債		
長期借入金	13,717	13,018
退職給付に係る負債	991	362
負ののれん	62	25
その他	13,614	13,881
固定負債合計	28,386	27,287
負債合計	69,657	64,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	128,302	129,939
自己株式	△905	△908
株主資本合計	159,595	161,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,212	5,553
為替換算調整勘定	2,706	2,166
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△1,083
その他の包括利益累計額合計	6,825	6,636
少数株主持分	11,514	11,692
純資産合計	177,935	179,557
負債純資産合計	247,592	244,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	37,063	39,358
売上原価	20,658	22,515
売上総利益	16,404	16,842
販売費及び一般管理費	11,021	10,932
営業利益	5,382	5,910
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	216	244
負ののれん償却額	37	36
持分法による投資利益	159	85
為替差益	577	—
その他	222	198
営業外収益合計	1,226	580
営業外費用		
支払利息	51	48
為替差損	—	245
その他	139	162
営業外費用合計	190	456
経常利益	6,418	6,034
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	170	73
減損損失	63	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	233	73
税金等調整前四半期純利益	6,184	5,961
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,142
法人税等調整額	484	651
法人税等合計	1,726	1,793
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	4,168
少数株主利益	325	356
四半期純利益	4,133	3,812

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	340
為替換算調整勘定	1,396	△606
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	2,047	△253
四半期包括利益	6,505	3,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,970	3,622
少数株主に係る四半期包括利益	534	292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,668	12,649	6,229	35,547	1,515	37,063	—	37,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	—	—	27	25	53	△53	—
計	16,696	12,649	6,229	35,575	1,541	37,117	△53	37,063
セグメント利益	1,883	2,282	1,076	5,243	101	5,344	37	5,382

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用29百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 平成26年4月1日開始の第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注を、変更後の算定方法により作成しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、機能化学品事業において523百万円、医薬事業において707百万円、セイフティシステムズ事業において161百万円、その他において104百万円それぞれ減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,615	12,137	7,152	37,904	1,453	39,358	—	39,358
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	—	—	39	29	68	△68	—
計	18,654	12,137	7,152	37,944	1,483	39,427	△68	39,358
セグメント利益	2,600	1,697	1,419	5,717	200	5,917	△7	5,910

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36百万円、セグメント間取引消去28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算出方法を変更しております。これは、報告セグメントに直

接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、前年同四半期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）のセグメント利益及びセグメント利益の調整額に係る脚注は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。